

すわみつえ通信

No.60

日本共産党鴻巣市会議員 諏訪 三津枝

2019年 1月28日(月)



連絡先 鴻巣市赤見台3-2-7
TEL : 596-9440 FAX : 507-4151
携帯 : 080-5039-2785
E-mail : mi-suwa@ezweb.ne.jp
mitsue-suwa@jcom.zaq.ne.jp

WEBで suwa-mitsue.jp/

お困りのこと ご要望など
いつでもお声かけてください

福祉・教育最優先の街づくり 市民の声を生かし いのちとくらしを守る市政に



国民の怒りの声を
通常国会へ

厚生労働省は、労働者の賃金の伸びがこれまでの公表値よりも低かったことを認めました。安倍政権は偽装した数値を元に「景気回復」したと、本年10月からの消費税率10%への引上げの根拠としましたが、この前提是崩れました。所得の低い人ほど重くのしかかる消費税増税を強行する道理が全くありません。安倍政権の「つと」「まかし」の政治をもうこれ以上続けてはなりません。

相隠し、自衛隊日報隠ぺい、労働データねつ造と、安倍政権によるウソと隠ぺいの政治が続くなかで、新年早々に「毎月勤労統計調査」が長年にわたり偽装されていたことが発覚しました。

公文書改ざん、森友・加計疑惑の真

声を上げることが政治を
変え社会をよりよいもの
にする確かな力！

消費税NOの声 9条改憲NO
の声を地方自治から

地方政治は国政に大きく左右されます。国の予算の配分によって市財政に大きく影響があります。社会保障費を削りに削る政治では、「住民の福祉の増進」に努める地方自治が進みません。誰もが安心して暮らせるように、くらし・福祉・教育の充実が最優先の市政にしていくために、今こそ声を上げることが大事だと思ってます。



沖縄では、名護市辺野古米軍新基地建設の埋め立ての賛否を問う県民投票実施が決まりました。安倍政権による無法な土砂投入に県民が民意を示すときが近づいています。また、土砂投入停止を求めるネット署名では、タレントのローラさんやミコージシャンのブライアン・メイさんの呼びかけがあり、短期間で20万人以上の署名をホワイトハウスに届けました。

黙つていては何も変わりません。市民が主人公の市政にしていくため、一緒に力を合わせていただきことを心からお訴えいたします。

最後は、「団結ガノパロー」で、「2019年春闘」勝利に向け、加盟組合の仲間の団結をより一層高められた決起の「新春旗びらき」となりました。



すわみつえ市議

鴻巣・北本地域労働組合連合会（鴻北労連）
「2019年 新春旗
びらき」に参加

毎週朝 駅頭においてホットなニュース「すわみつえ通信」をお届けします。
(月)吹上駅南口 (火)北鴻巣駅東口 (水)北鴻巣駅西口 (木)吹上駅北口 (金)鴻巣駅西口

消費税増税強行の根拠崩れた

勤労統計不正・偽装

毎月勤労統計調査の偽装をめぐり厚生労働省が、労働者の賃金の伸びはこれまでの公表値よりも低かったことを認め、「下方修正」する数値を公表しました。安倍政権は、賃金上昇などを「景気回復」の根拠にして、今年10月から消費税率の10%への引き上げを決めましたが、その前提は崩れました。

低下した賃金の伸び率

厚労省が「下方修正」した数値によれば、現金給与総額(名目賃金)の前年同月に比べた伸び率が、2018年1月から同年11月までの全ての月で、これまでの公表値を下回りました。物価の上昇を差し引いた実質賃金でも、18年1月から同年11月まで、9ヶ月年間を通して、賃金が下がることになることは確実です。

とりわけ安倍政権が21年5カ月ぶりの高い水準だと盛んに自慢してきた18年6月の現金給与総額は、公表してきた3・3%の伸びから2・8%

低下しました。この時の不自然な上振れは、発表当時から問題視されました。経済政策「アベノミクス」の成果を強調するための操作だったのではないかとの疑いも消えません。安倍政権はこれまで、賃金などの「上昇」を根拠に、「景気回復」は「戦後最長」になつたなどと書いて、10月からの消費税増税を正当化してきました。しかし、その「賃金上昇」は偽りであり、実際は低下していたのですから、増税の前提是成り立ちません。

だいたい安倍政権が実施した14年4月からの消費税率の5%から8%への引き上げは、消費を大きく後退させ、いまも深刻な不況が続いています。8%増税前に比べ、家計の消費支出は年間25万円も落ち込んでいます。さらに10%増税を強行すれば、暮らしの悪化だけでなく、経済そのものが壊滅的打撃を受けるのは明らかです。

前代未聞の事態解説

国会の閉会中審査では、毎月勤労統計偽装に対する厚労省調査は、お手盛り」と大問題になり、組織的隠ぺいの疑いも濃厚になっています。厚労相経験者の国会招致をはじめ全容解説は不可欠です。

国の統計のうち特に公共性の高い重要な「基幹統計」56のうち22の統計で不正・誤り・未集計があつたことが判明するなど、安倍政権下の統計のずさんな扱いが浮き彫りになっています。消費税増税をはじめ、国の予算や政策決定の土台となる統計の信用が根本から失われている前代未聞の事態は絶対にあいまじできません。



Q データ偽装が問題になっている毎月勤労統計ってなんだけ?

A 雇用や給与、労働時間の変動を毎月調べる統計調査です。公的統計の根幹をなす56の基幹統計の一つで、統計法に基づいて厚生労働省が実施します。失業手当などの算出や各種施策、政府の景気判断まで幅広く利用されています。

Q どんな不正があった?

A 全数調査で行う決まりの「従業員500人以上規模の事業所」の東京都分が2004年以降、勝手に

毎月勤労統計 偽装調査の経緯

2004年1月	勝手に抽出調査を始めるがデータ補正しない
18年1月 12月 28日	データの補正を始める 総務省が数値の問題を指摘 報道で問題発覚
19年1月18日 22日 25日	修正予算案を閣議決定 監察委員会が報告書調査のやり直しを発表
A 少なく出された定期給与を基にしたため、失業手当などで過少給付がありました。厚労省は不払い分を追加給付します。対象は事務費を含めて約795億円に上ります。	(定期給与)が少なく算出されていました。 Q どんな影響があるの? A 少なく出された定期給与を基にしたため、失業手当などで過少給付がありました。厚労省は不払い分を追加給付します。対象は事務費を含めて約795億円に上ります。

毎月勤労統計の再集計で現金給与総額の伸び率が縮まった 前年同月比%

月	従来の公表値 (%)	再集計値 (%)
12月	1.0	1.0
1月	1.2	1.2
2月	1.5	1.5
3月	2.0	2.0
4月	0.5	0.5
5月	0.5	0.5
6月	3.0	3.0
7月	1.5	1.5
8月	1.0	1.0
9月	1.0	1.0
10月	1.5	1.5
11月	2.0	2.0

朝日新聞 1月24日付から

